

平成27年度 外部評価対象事業候補一覧

資料2

市選出事業	番号	事務事業名	担当課名	背景や経緯等	事務事業の目的	実施状況	今後の方向性	方向性の理由	平成27年度事業費 (見込み)
○	1	健康長寿応援事業	健康増進課	生涯にわたって健康に過ごすためには、定期的に健診を受け、その結果をもとに日頃の生活習慣を振り返ること、健康的な食生活や運動習慣を身につけることが重要である。	①健康を楽しもう！とわだエンジョイウォーク大作戦：毎日の生活の中で楽しみながら意識して体を動かすことができるよう運動習慣の定着を図る。 ②健康とわだポントラリーPART 2：特定健診・がん検診受診率の向上を図る。	①夏は、参加者へ事前にアンケートや血管年齢並びに血圧測定をし、ウォーキングを行った。冬は室内で開催予定。参加者へは万歩計や記録表を配布し、運動継続に対する意識づけを図る。 ②健診を受けるとポイントが加算され、ポイント数に応じて、参加賞や健康づくりに役立つ景品を贈呈する。	有効性を改善して継続	特定健診率の向上には、これまで健診を受けたことのない対象者へのアプローチが重要。事業の周知方法等の検討と改善を行い、継続していく。	1,375万円 (うち人件費1,152万円)
	2	医療費適正化対策	国民健康保険課	国民皆保険制度を続けていくためには、今後医療費が過度に増大しないようにしていくとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図ることが必要とされている。	適正受診へ繋げることで、医療費の過度な伸びを抑制する。	医療機関から審査支払機関を経由し送付されるレセプト(診察情報)を確認し、重複・頻回受診者に対して、保健師の訪問による受診状況確認と適正受診に関する指導及び健康指導を行っている。	現状のまま継続	国民健康保険事業の健全な運営のためには、適切な受診が必要であり、特に重複・頻回受診者へは直接指導により理解してもらう必要がある。	302万円 (うち人件費302万円)
	3	6次産業化の促進	とわだ産品販売戦略課	6次産業化法に基づく総合化事業計画の市内事業認定者は、平成24年度まで1件のみであった。地域資源を活用した農業者等による新事業の創出及び農林水産物の利用促進は、農業及びそれを取り巻く地域産業の発展のため重要である。	6次産業化を地域に定着させて、生産量の増、農業所得の向上、雇用の創出等から、地域経済に貢献できる農業を推進する。	・6次産業化認定に向けた実践サポート(総合化事業計画作成指導等) ・取組み促進のためのセミナーの実施 ・取組み促進のためのハード(施設、機械導入等)・ソフト(商談会出展、先進地視察旅費)に係る補助(事業費の1/2以内) ・認定事業者へのフォローアップ	さらに重点化を図る	・地域内で6次産業化への関心度が高まっている。 ・総合化事業計画の認定を目指す事業者が増えていること。	2,544万円 (うち人件費1,749万円)

平成27年度 外部評価対象事業候補一覧

資料2

市選出事業	番号	事務事業名	担当課名	背景や経緯等	事務事業の目的	実施状況	今後の方向性	方向性の理由	平成27年度事業費 (見込み)
	4	企業誘致推進事業	商工労政課	産業振興と雇用の創出を図るため、青森県企業誘致推進協議会や十和田市企業誘致支援大使と連携し企業誘致活動を実施する。	青森県企業誘致推進協議会などの関係機関や企業誘致支援大使と連携を図り、産業立地フェアへの参加や首都圏企業への訪問活動を展開し、企業誘致を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・青森産業立地フェアへ参加、参加企業との情報交換 ・企業誘致支援大使との情報交換会を実施 ・企業立地ガイドを関係機関及び有力な情報機関等へ送付 	有効性を改善して継続	企業誘致は十和田市活性化策の大きな柱であり、長期的な誘致活動が必要であることから、今後も引き続き企業誘致支援大使等と連携を図りながら、企業誘致活動の推進に努める。	634万円 (うち人件費288万円)
	5	職業能力開発の推進	商工労政課	十和田職業能力開発校は、認定職業訓練施設として、市が国の補助金や起債等により、平成9年に設置した。この開発校を使用して職業訓練法人十和田職業訓練協会が県の補助金を受けて、職業訓練を行っている。施設の管理は十和田職業訓練協会へ指定管理している。	十和田職業訓練協会の会員である、木造建築、板金、左官タイル、木工、建築塗装業の各事業所の新規従業員が訓練生として入学し技術を身に付け、卒業して職場に戻り、中堅技能者として地域で職業能力を発揮する。	従来の、企業が新人を雇い技術者を育てていくという終身雇用制が揺らぐなか、事業者が即戦力を求める雇用体制へのシフトにより訓練生自体の減少が続いている。普通課程普通職業訓練を平成25年度まで実施したが、平成26年度は0名で休校した。平成27年度、28年度も0名で、短期課程普通職業訓練を平成27年度は1コース4名、平成28年度は1コース10名で実施する見込みである。	有効性を改善して継続	減少する職人の技術継承のための職業訓練は必要。ただし、今後の状況を踏まえ、近隣地域との連携による広域的な職業訓練開発校の活用・運営についても検討する。	201万円 (うち人件費86万円)
○	6	自主防災組織育成助成事業	総務課	大規模な災害が発生した場合、地域の被害を最小限にとどめるため、出火防止、初期消火、避難誘導等を行う中核組織である自主防災組織を組織化し、地域の防災力を向上させる。	災害発生時に、地域住民が自主的に活動することにより、地域の被害を最小限に抑える。	平成25年度から平成27年11月末までに20の自主防災組織が組織化された。	現状のまま継続	災害対策基本法において自治体は自主防災組織の充実を図ることとされ、防災・減災対策上重要な組織であることから組織率向上に努めていく。	354万円 (うち人件費54万円)

平成27年度 外部評価対象事業候補一覧

資料2

市選出事業	番号	事務事業名	担当課名	背景や経緯等	事務事業の目的	実施状況	今後の方向性	方向性の理由	平成27年度事業費 (見込み)
	7	セーフコミュニティ推進事業	まちづくり支援課	当市の自殺死亡者数は、国、県と比較して高く、交通事故の発生割合も県内で高いという課題を抱えている。この課題解決のため、セーフコミュニティの理念である、事故やけがは、データを収集・分析し、予防的観点から安全対策を立てることで防ぐことができるという考えの下、市民団体、関係機関、行政などの様々な主体が協働して取り組んでいる。当市は、WHO協働センターから、2009年8月に国内で2番目となるセーフコミュニティの認証を受け、昨年12月には、再認証を受けている。	市民と行政の協働により、事故やけがの予防対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。	セーフコミュニティ推進組織として、セーフコミュニティ推進懇談会、同検討委員会、交通事故予防や自殺予防、高齢者の安全などをはじめとする8つの領域別対策部会を設置して、データ収集、予防対策の検討、取り組みの検証をしている。	有効性を改善して継続	市民団体や関係機関との協働により、データに基づく対策の実施・検証を続け、その場に市民の参画を続けていくことが求められている。	1,665万円 (うち人件費1,265万円)
	8	肉用牛主産地づくり事業	農林畜産課	平成21年度から26年度まで、県外から導入されてきた「安福久」等の優良雌牛の血統を受継ぐ産子雌牛の確保を図るため、平成27年度から、優良雌牛を県家畜市場から保有目的で購入した場合に対し支援する。これにより、十和田市内に優良雌牛を確保し、優良雌牛群の整備強化を図る。	肉用牛の主産地づくりの一環として、優良な血統を受継ぐ雌牛の確保を推進し、繁殖雌牛群の整備強化を図ることを目的とする。	平成27年度から平成29年度までの実施、年間50頭を目標とし、3ヶ年で150頭の保有を図る。 (平成27年度の見込み50頭の保有予定)	現状のまま継続	これまで優良雌牛県外導入事業により導入してきた「安福久」等が県家畜市場に多くの頭数が上場され、市場価格の高騰により高値で取引されていることから、購入費用の一部を支援し保有を促進する。	536万円 (うち人件費36万円)
	9	空き店舗活用事業	商工労政課	中心商店街は、消費者ニーズの多様化や大規模小売店舗の郊外進出などにより商業圏の郊外化が進んだことから、小売店の客離れや後継者不足の問題が深刻となり、空き店舗が増えている。	中心商店街(稲生町の一部)の空き店舗等の改装費を助成することで、出店を促し、創業支援、雇用の創出、空き店舗の解消を図る。	・当事業については10件程度の相談があったが、条件等が合わず、申請に至ったのは1件のみだった。 ・次年度以降については、今年度の実施内容で洗い出された課題等を踏まえ、「創業支援」の観点へシフトし、事業再編を図り、より一層の利用を促す。	有効性を改善して継続	商店街の活性化と商業の振興を図るために、今後も継続した事業実施が必要。	258万円 (うち人件費108万円)

平成27年度 外部評価対象事業候補一覧

資料2

市選出事業	番号	事務事業名	担当課名	背景や経緯等	事務事業の目的	実施状況	今後の方向性	方向性の理由	平成27年度事業費(見込み)
	10	勤労青少年ホーム運営事業	商工労政課	勤労青少年に対して、各種の相談に応じ必要な指導を行い、レクリエーション等を通じて、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与するため設置された。	地域経済の活力となる勤労青少年の職業意識や労働意欲の向上を促すとともに、勤労青少年の健全な育成及び余暇の充実、福利の増進を図る。	・サークル活動の支援、サークル交流スポーツ大会 ・勤労青少年以外の利用者への施設の貸し出し	現状のまま継続	人口減少からくる、勤労青少年の減少により、勤労青少年ホーム設置の本来の趣旨は薄れているが、労働者の負担は大きく、心身のリフレッシュを図る場、地域のコミュニティ施設としての価値をもつと考える。	1,188万円 (うち人件費263万円)
	11	プロジェクションマッピング事業	観光推進課	プロジェクションマッピングを使用し、①映像を大学生が制作するという学生が主体となる観光イベントとしての可能性、②市のイベントと飲食店等主体のイベントを併催することで、経済の活性化へつなげる仕組みの構築、という市街地での冬季観光の新しい試みとして平成25年度から開始した。	学生が主体となる市街地での冬季観光イベントによる経済の活性化	・昨年度は3か所で行ったが学生による映像制作は1か所、また3か所周遊後の飲食店への誘客が時間的に難しかった。 ・今年度は2か所に減らし、全て学生による映像制作となった。飲食店では新たに実行委員会が立ち上がり各店舗で特色を活かしたメニューを提供し活性化につなげることができた。	効率性を改善して継続	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーションと連携して事業費の効率化を図っていく。	1,118万円 (うち人件費108万円)
	12	十和田湖冬物語補助金	観光推進課	十和田湖冬物語は、平成10年に、文化観光立県宣言記念イベント実行委員会が、それまでの十和田湖冬紀行と併せて開催したことに始まる。平成11年以降も青森県及び十和田湖町(現十和田市)が十和田湖冬物語実行委員会に対して補助を出してきた。県が単独市町村のイベントに対して補助金を出しているのは十和田湖冬物語のみである。	青森県の冬の魅力を体感させ、十和田湖・奥入瀬地区への全国からの冬季観光客の誘客を促す。	・東北新幹線八戸駅開業の平成14年度に25.2万人の来場者数を記録して以来20万人以上の誘客を維持している。 ・テーマを「雪と光」としており、実施内容は冬花火やLEDイルミネーションによる光のゲートやトンネル、スノーランプ、かまくらバー、雪のすべり台のほか、ゆきあかり横町やステージイベントなどである。	有効性を改善して継続	県全体の冬季観光の中核イベントとしての役割は薄れていない。実施内容や受け入れ態勢を強化するための部分としての補助金は継続する。	536万円 (うち人件費36万円)
	13	高島屋柏店での催事開催	とわだ産品販売戦略課	市の地域資源である「十和田湖ひめます」をメインに、市単独のフェアを千葉県柏市にある「高島屋柏店」において、平成25年度から1週間を期間として開催している。同店舗には、十和田市出身の食品総括担当者が存在したこと、また、市産品ならびに観光の魅力を強力にアピールする中で、同店の催事企画部門から高く評価されたことが開催の実現に繋がった。	良質で豊富な十和田産品のブランド力の向上や販路拡大により、生産者や事業者所得の向上、並びに観光客の誘客促進を図る。	十和田湖ひめますはもとより、十和田おいらせミネラル野菜や十和田ガーリックポーク、十和田湖和牛、加工品等をPR・販売している。高島屋常備ブランドやオンラインショップなどへの採用も検討されており、市産品の定番化の可能性が高まっている。また、活十和田湖ひめますの水槽展示や十和田湖・奥入瀬溪流の写真展により、観光面における関心を高めている。	さらに重点化を図る	・販売額も堅調で、首都圏での十和田市及び市産品の認知度向上ならびに販売促進を強化するための方策として有効である。 ・事業者が「チーム十和田」の意識で出展に臨んでいる。	937万円 (うち人件費637万円)